

## 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>428,105</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>543,275</b>
現 金 預 金	5,042	短 期 借 入 金	400,000
受 取 手 形	33,340	未 払 金	2,438
売 掛 金	214,416	未 払 費 用	124,098
未 収 金	46,030	未 払 法 人 税 等	380
仕 掛 番 組 費	156	未 払 消 費 税 等	10,809
貯 蔵 品	39	預 り 金	5,549
前 払 費 用	19,117		
立 替 金	5,850		
短 期 貸 付 金	81,628		
仮 払 金	10		
繰 延 税 金 資 産	23,942		
貸 倒 引 当 金	1,468	<b>固 定 負 債</b>	<b>168,780</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>593,886</b>	退 職 給 付 引 当 金	161,960
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>26,407</b>	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,820
建 物	11,603		
機 械 装 置	2,931	<b>負 債 合 計</b>	<b>712,055</b>
車 輜 運 搬 具	20		
工 具 器 具 備 品	6,332	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	5,521	<b>株 主 資 本</b>	<b>309,935</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,585</b>	資 本 金	30,000
電 話 加 入 権	1,891	利 益 剰 余 金	279,935
ソ フ ト ウ エ ア	1,126	利益準備金	7,500
商 標 権	568	その他利益剰余金	272,435
<b>投資その他の資産</b>	<b>563,893</b>	別途積立金	463,000
投 資 有 価 証 券	219,435	繰越利益剰余金	190,564
差 入 保 証 金	6,732		
積 立 保 険 料	312,782	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>309,935</b>
繰 延 税 金 資 産	24,943		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,021,991</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,021,991</b>

&lt;注記&gt;

1. 当期純利益 69,572千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております
3. 有形固定資産の減価償却累計額 78,945千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として撮影機材および収録機器当があります

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組費・貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

#### 1. 減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、営業利益および経常利益はそれぞれ345千円減少しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 600株